

貸借対照表 (令和2年3月31日現在)

(金額単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,912,155,926	流動負債	961,032,573
現金・預金	113,072,984	支払手形	360,843,593
受取手形	55,409,947	買掛金	70,844,197
売掛金	819,232,877	短期借入金	305,000,000
製品	186,404,055	未払金	87,832,431
原材料	156,385,543	未払費用	58,489,901
仕掛品	317,592,612	預り金	5,515,652
貯蔵品	3,989,161	未払事業税	2,000,800
未収金	103,864,611	賞与引当金	62,048,000
未収消費税	93,781,102	その他	8,457,999
前払費用	12,366,785		
繰延税金資産	48,655,000		
その他	1,401,249		
固定資産	3,852,004,394	固定負債	2,685,236,075
有形固定資産	3,098,189,502	退職給付引当金	5,136,263
土地	15,000,000	長期繰延税金負債	65,089,623
建物・構築物	2,672,853,595	資産除去債務引当金	87,010,189
機械装置	349,224,422	長期借入金	2,528,000,000
車両運搬具	6,331,417	負債合計	3,646,268,648
工器具・備品	45,726,549		
建設仮勘定	9,053,519		
無形固定資産	9,681,300	(純資産の部)	
投資その他の資産	744,133,592	株主資本	2,111,716,534
投資有価証券	49,588,280	資本金	300,000,000
関係会社株式	446,992,716	利益剰余金	1,811,716,534
前払年金費用	219,515,674	利益準備金	75,000,000
長期繰延税金資産	27,590,922	その他利益剰余金	1,736,716,534
その他	446,000	繰越利益剰余金	1,736,716,534
		評価・換算差額等	6,175,138
		その他有価証券評価差額金	6,175,138
		純資産合計	2,117,891,672
資産合計	5,764,160,320	負債及び純資産合計	5,764,160,320

(注1) 当期純損失 -13,416,718円

個別注記表

〔平成31年4月1日から
令和2年3月31日まで〕

〔重要な会計方針に係る事項に関する注記〕

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

 その他有価証券

 時価のあるもの …………… 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額については全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

 時価のないもの …………… 移動平均法による原価法によっております。

子会社及び関連会社株式

…………… 移動平均法による原価法によっております。

棚卸資産

…………… 先入先出法による低価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

…………… 旧定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得した建物（建物附属設備を除く）については、旧定額法によっております。また、平成19年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

無形固定資産

…………… 定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

…………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

…………… 従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

…………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

…………… 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく連結会計期間末要支給額の100%相当額を計上しております。

（追加情報）平成18年6月16日に開催された定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止及び同総会までの在任期間にかかる退職慰労金を退任時に支給することを決定したことにより、制度廃止以降繰入を実施しておりません。

投資損失引当金

…………… 子会社への投資に対する損失に備えるため、その資産内容等を勘案して計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。